

青森県横浜町の再エネ電力を 横浜市内中小企業9社へ新たに供給開始

東北12市町村と締結した「再生可能エネルギーに関する連携協定」 に基づく取組第2弾

横浜市は、2018年10月に改定した「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、2050年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」の実現を本市の目指す姿としています。そこで、2019年2月6日に、同様の連携事例としては全国で最大規模である東北の12市町村との「再生可能エネルギーに関する連携協定」を締結し、再生可能エネルギーを通じた地域循環共生圏（※）の構築のため協議を進めてきました。

この度、連携協定に基づく取組の第2弾として青森県横浜町の電力を横浜市内中小企業9社で使用を開始することになりましたので、ご報告いたします。本年9月5日に発表した第1弾を合わせると、現在市内15社で横浜町の電力が使用されています。

※地域循環共生圏：各地域がその特性に応じた地域資源を生かし、自立・分散型の社会を形成しつつ、近隣地域と地域資源を補完し支え合うことで、地域を活性化させるための考え方。第五次環境基本計画（2018年4月閣議決定）にて提唱。

【需要家の皆様と電力使用施設の紹介】

<p>非営利任意団体アイカサ横浜 電力使用施設：事務所</p> 	<p>愛和食品株式会社 電力使用施設：本社</p> 	<p>石井造園株式会社 電力使用施設：本社</p> 
<p>株式会社小俣組 電力使用施設：本社</p> 	<p>株式会社太陽住建 電力使用施設：本社</p> 	<p>合資会社宝田商店 電力使用施設：元町本店</p> 
<p>自家焙煎珈琲店 陽のあたる道 電力使用施設：店舗</p> 	<p>有限会社マルニ商店 電力使用施設：本社、金沢事業所</p> 	<p>有限会社柳沢精機 電力使用施設：横浜工場</p> 

○横浜町の風力発電について

《横浜町雲雀平風力発電所》

発電事業者 よこはま風力発電株式会社（日立サステナブルエナジー株式会社（日立キャピタルグループ）出資 76%、横浜町出資 24%）

場所 青森県上北郡横浜町字雲雀平 6-1 ほか

発電出力 2,300kW×14基（32.2MW） 一般家庭 15,000世帯相当



○横浜町について

人口：4,449人 世帯数：2,082世帯（2019年11月1日現在）

面積：およそ 126.38 km²

横浜町は、下北半島の首位部にあり、陸奥湾に面した臨海山村です。

東部は下北半島の山脈を隔てて東通村、六ヶ所村と相對し、北はむつ市、南は野辺地町と隣接しています。

夏はこの地域特有の東風「やませ」、冬は陸奥湾を吹き抜ける西風が強い地域です。

町の主要産業は第一次産業で半農半漁による経営が多く、漁業の主要形態はホタテ養殖となっております。そのほか正月の生食用の「横浜なまこ」があります。農業の基幹作物は馬鈴薯、長芋であり、馬鈴薯はほとんどが加工用となっております。馬鈴薯の裏作として「菜の花」が作付されており、その作付面積は日本最大級を誇ります。

菜の花が咲く5月には「菜の花フェスティバル」と題し、マラソン大会や菜の花大迷路など様々なイベントが開催されています。



○連携協定に基づく今後の取組について

- ・横浜町の電力を市内のより多くの施設で使用できるよう、市内での再生可能エネルギーの普及に努めます。
- ・より多くの連携先市町村の電力を横浜市内で使用できるよう、各市町村と協議を進めていきます。
- ・横浜市ホームページにおいて、需要家、供給者、発電場所等を一覧にして公表しています。また、類似の事例についても随時公表します。

【掲載先】

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/etc/renkei.html>

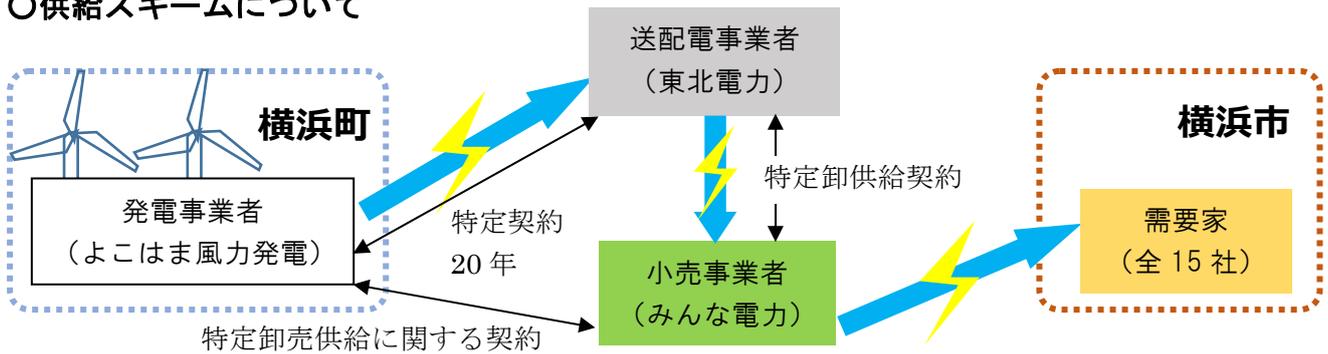
お問合せ先

【連携協定に関すること】温暖化対策統括本部調整課企画担当課長 池上 武史 Tel 045-671-4108

【横浜町の電力に関すること】横浜町役場企画財政課企画財政グループ総括主幹 深井 真人 Tel 0175-78-2111

【参考資料】

○供給スキームについて



- ・横浜町にある風力発電設備の電力は、固定価格買取制度（FIT）で東北電力に売電されています。その電力を、特定卸供給契約を結んだ小売事業者が仲買し、需要家に届けています。

○連携協定について

《連携協定の対象分野》

- (1) 再生可能エネルギーの創出・導入・利用拡大に関すること
- (2) 脱炭素化の推進を通じた住民・地域企業主体の相互の地域活力の創出に関すること
- (3) 再生可能エネルギー及び地域循環共生圏の構築に係る国等への政策提言に関すること

《連携締結市町村》

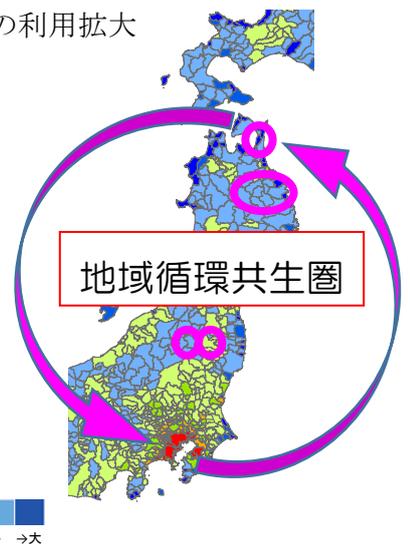
- ・青森県横浜町
- ・岩手県北広域振興局対象自治体等（9市町村）
（久慈市、二戸市、葛巻町、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町）
- ・福島県会津若松市
- ・福島県郡山市

《連携のイメージ》

横浜市…市内（市民、事業者、公共施設等）における再生可能エネルギーの利用拡大

各市町村…再生可能エネルギーの供給・拡大

（連携自治体が有するポテンシャルは、横浜市の現在の年間電力消費量約160億kWhに対し、4倍以上の約750億kWh※（環境省データ等より推計））



※ポテンシャルは全ての制約条件が解決された時の値